



東京スカイツリー

社会とのつながりを保つために

新型コロナによる感染者が増加しています。さまざまな施策が状況の改善に直結していません。私たちがやれることは今までと同じです。不急不要の外出の自粛、外出時の正しいマスクの着用、外出帰宅時の消毒です。継続していきましょう。

コロナ禍での生活は、健康生活にも重大な影響があります。どのようなライフスタイルが死亡率を高めるのかという研究にさまざまな観点から検証結果があります。ある検証からは、「肥満」「喫煙」「飲酒」などと同様に、「社会とのつながりが少ない」ことが死亡率を高めるということです。つながりを持てる大事な手段である対面での会話が、外出の自粛により制限されていますので、「つながり」が不足する懸念は大きくなっています。サラリーマンは社会と繋がっていますが、中には社会と離れて暮らしている方もいらっしゃると思います。

どうすればいいのか。これまで以上に「つながり」を意識して情報発信、受信を実施するくらいしか思い付きません。できる限り相手の顔が見える情報伝達をする工夫が必要です。会社でも活用しているWEB会議システムを普段の生活にも生かすなどがヒントになるかなと思います。相手の声が聴ける電話も「つながる」には良いのではないのでしょうか。便利さだけではないこれまでとは異なる観点での伝達手段を考える必要があると思います。

令和2年度 事業報告・決算

一般勘定は黒字決算。新型コロナは、財政に大きく影響

介護勘定は納付金額増額により4年連続の赤字決算。

第135回組合会は、前回に引き続いて講義室にて実施し、令和2年度事業報告及び収入支出決算が承認されました。

一般勘定の経常収支は142,839千円の黒字となりました。保険給付費が、減額された元年度よりも更に減額する結果となりました。これは、新型コロナまん延により、組合員が通院を手控えた期間があったこと、インフルエンザが流行しなかったことが大きな理由です。これは他保険者も同様の傾向であり、全国の医療費は減額することが予測されます。

また、当組合では、節目健診を1年間延期していることも費用減額となった理由となっています。令和3年度は対象者を拡大して実施しております。そのため当年度の節目健診費用は例年の2年分を負担することとなります。

一方、介護勘定は、納付金増大が継続していて、保険料率を1000分の14から1000分の16に改定したにも拘わらず、収入が追いつかず、単年度では11,423千円の赤字です。赤字部分は介護準備金の取崩しで対応しました。令和3年度は介護保険料率を1000分の16から1000分の18に改定しています。

1.財政状況

(1)一般勘定

収入合計は2,057,389千円となりました。支出合計は1,717,756千円です。残金は339,633千円です。170,000千円の別途積立金取崩しを実施しておりますので、それを除く残金は169,633千円となります。納付金が高止まり状態ですが、新型コロナの影響による保険給付費の減額があり、残金が生じる結果となりました。(別図1参照ください)

(2)介護勘定

保険料収入が244,715千円に増額しましたが、介護納付金の増加に対応するところには至らず、準備金の取り崩しを実施しました。単年度では11,423千円の赤字です。(別図2参照ください)

納付金増額に対応するため、介護保険率を2年連続で改定しています。介護勘定の運営については準備金額や今後の予測を踏まえ、検討を継続します。

2.事業運営

新型コロナの影響を受けた事業がありました。節目健診は健診機関の影響等を踏まえ、2年度実施分を3年度に延期しました。他健診も、安全への考慮をお願いしながら実施しました。

保養所は、宿泊人数や外部利用を抑えるなどの処置を実施しました。他県への移動を自粛する機運もあり、利用者は減少しています。今後も引き続き慎重に運営方法を検討していきます。

令和2年度 収入支出決算概要表

[一般勘定]

収入の部

単位:千円

科目		決算額	前年度決算額	増 減
健康保険収入	健康保険料収入	1,829,148	1,817,472	11,676
	国庫負担金収入	424	431	-7
調整保険料収入*		28,197	30,267	-2,070
繰入金	退職積立金繰入	0	0	0
	別途積立金繰入*	170,000	200,000	-30,000
国庫補助金収入	特定健診指導助成金	493	400	93
	その他助成金*	2,431	2,847	-416
財政調整事業交付金*		22,444	14,630	7,814
雑収入	利子収入	54	63	-9
	施設利用料	161	2,019	-1,858
	補助金等追加収入*	1,737	2,862	-1,125
	その他	2,300	4,266	-1,966
収入合計		2,057,389	2,075,257	-17,868
経常収入(*を除く)		1,832,580	1,824,651	7,929

支出の部

単位:千円

科目		決算額	前年度決算額	増 減
事務所費		45,807	46,508	-701
組合会費		6	73	-67
保険給付費	法定給付費	725,663	759,284	-33,621
	付加給付費	24,455	25,176	-721
	保険給付費計	750,118	784,460	-34,342
納付金	前期高齢者納付金	347,212	376,308	-29,096
	後期高齢者支援金	461,526	442,551	18,975
	病床様転換支援金	2	2	0
	退職者給付拠出金	15	42	-27
	老人保健拠出金	0	0	0
	納付金計	808,755	818,903	-10,148
保健事業費		82,560	92,334	-9,774
還付金	保険料還付金	0	219	-219
	調整保険料還付金*	0	4	-4
営繕費 *		0	0	0
財政調整事業拠出金*		28,012	30,140	-2,128
連合会費		682	706	-24
積立金		1,800	1,600	200
雑支出	助成金等返還金支出*	3	0	3
	その他	13	94	-81
予備費		0	0	0
支出計		1,717,756	1,775,041	-57,285
経常支出(*を除く)		1,689,741	1,744,897	-55,156

収支差

単位:千円

科目	決算額	前年度決算額	増 減
収支差	339,633	300,216	39,417
経常収支差	142,839	79,754	63,085

[介護勘定]

収入の部

単位:千円

科目	決算額	前年度決算額	増 減
介護保険収入	244,715	209,086	35,629
繰越金	0	861	-861
繰入金*	20,000	38,000	-18,000
雑収入	650	2,156	-1,506
収入合計	265,365	250,103	15,262

支出の部

単位:千円

科目	決算額	前年度決算額	増 減
介護納付金	256,788	240,575	16,213
還付金	0	0	0
積立金*	0	0	0
支出合計	256,788	240,575	16,213

収支差

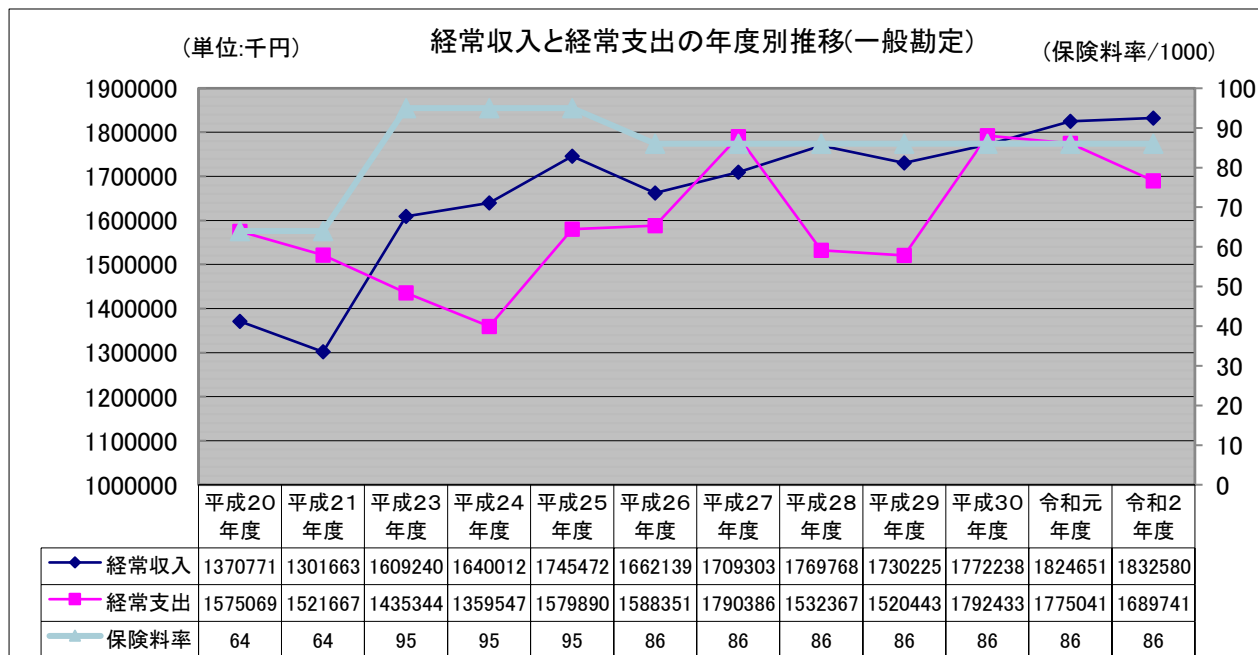
単位:千円

科目	決算額	前年度決算額	増 減
収支差	8,577	9,528	-951
単年度収支差(*を除く)	-11,423	-28,472	17,049

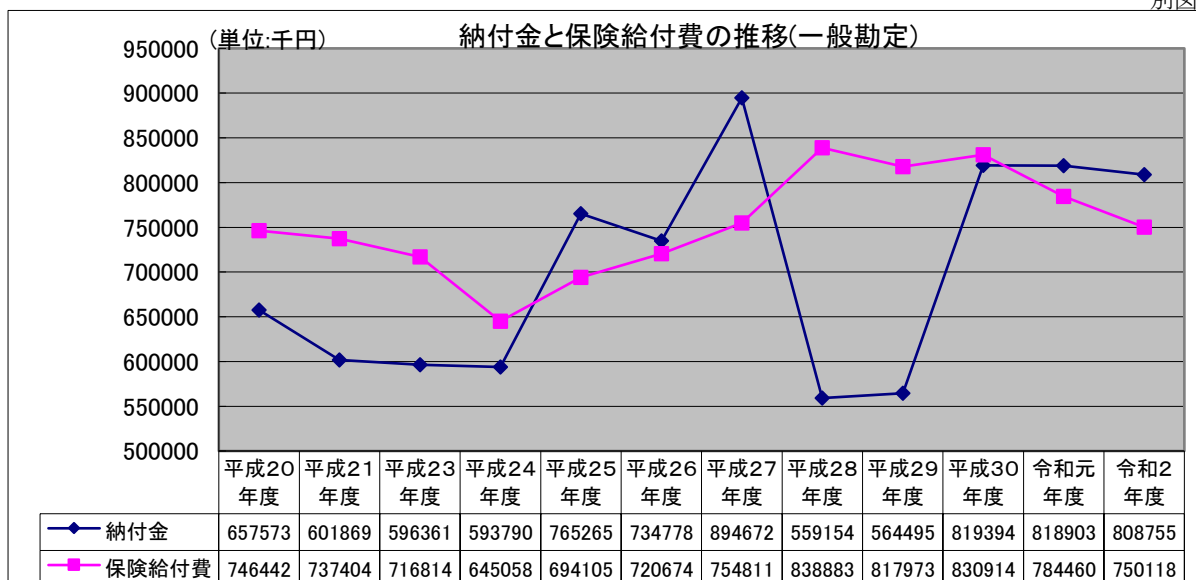
[財産目録]

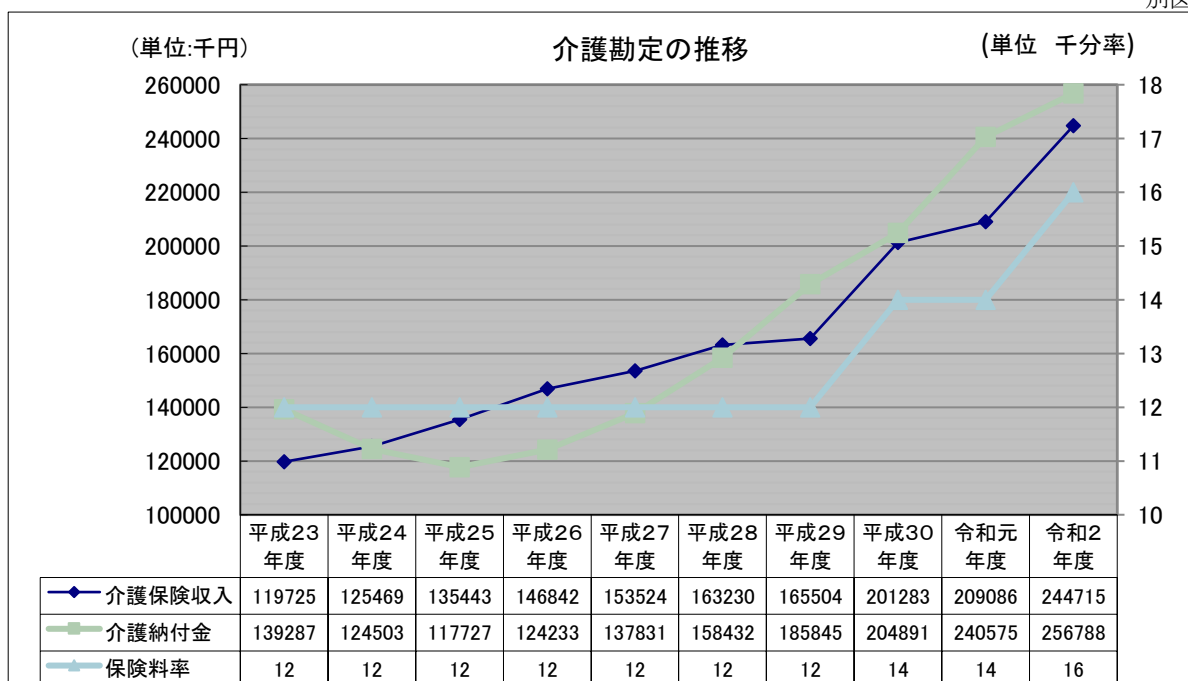
単位:千円

科目	令和2年度末	令和元年度末	増 減
法定準備金	370,000	370,000	0
別途積立金	1,309,177	1,139,729	169,448
退職積立金	20,200	18,400	1,800
建物	0	4	-4
介護準備金	26,105	37,528	-11,423
その他	77	245	-168
合計	1,725,559	1,565,906	159,653



別図 1





【事務局だより】

山中湖保養所を休館します

まん延防止等重点措置の対象区域に山梨県が適用されています。現在のところ9月12日までとなっています。山梨県では県外間の移動の自粛が要請されています。

この状況を受け、山中湖保養所をしばらく休館することと致しました。

利用を楽しみにされている皆さんには大変申し訳ありませんが、なにとぞご容赦頂きますようお願い致します。

営業の再開は当組合ホームページにてお知らせ致します。

被扶養者再認定調査を実施します

10月から被扶養者の再認定調査を実施します。

今回の調査は、18歳以上の被扶養者で直接調査が必要な人に調査票を送付します。

調査票が届きましたら、対象者の現況により、必要な書類を明記する予定ですので、指示された書類の提出をお願い申し上げます。

提出頂く書類は、確定申告書の写し、収支内訳書の写し、給与明細の写し、学生証の写し、年金支払通知書写し、などです。ご協力をお願いします。

今後の保健事業(検診関係)のお知らせ

- ① インフルエンザワクチン予防接種 10月下旬～11月初旬実施予定
- ② 超音波検診 11月中旬実施予定
- ③ 肺がん検診 2月初旬実施予定

各事業に対して案内書を配信いたします。希望される方は、お申込をお願いいたします。

「健康経営」の取り組みを開始しました!

日本電子株式会社及び株式会社JEOL RESONANCEが、「健康企業宣言」をします。これは社員の健康づくりに取り組むことを会社が社内外に宣言することです。健康管理を経営的な視点で考え、従業員と一緒に健康維持を推進する「健康経営」を実施することになります。

健保組合も、「健康経営」を支え、該当会社が「健康経営優良法人」に認定されるように協力します。

公告第350.351号

事業所の合併、削除について

1.合併

日本電子テクニクス株式会社(日本電子株式会社との合併)

2.削除

アート電子株式会社

組合の現勢（令和3年7月末現在）

一般保険

被保険者数	3,107名
男子	2,596名
女子	511名

被扶養者数	2,961名
男子	1,024名
女子	1,937名

介護保険

該当被保険者数	1,951 名
男子	1,612 名
女子	339 名

該当被扶養者数	767 名
男子	1 名
女子	766 名

編集後記

・新型コロナの流行が始まって2年目となりました。新たな変異も見られ、感染者数も減りません。引き続き我慢が必要となるといつまで続くのかとも思っていますが、先があることを信じて継続しようと思います。

令和3年9月3日発行

日本電子健康保険組合

〒196-8558 東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号

編集・発行責任者／末岡 弘